



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年11月14日

上場会社名 株式会社ライトアップ 上場取引所 東
コード番号 6580 URL <https://www.writeup.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白石 崇
問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 村越 亨 TEL 03-5784-0700
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の業績 (2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	1,169	10.9	8	△83.4	7	△84.9	△4	—
2023年3月期第2四半期	1,054	△18.1	51	△86.7	50	△86.9	33	△87.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	△0.81	—
2023年3月期第2四半期	6.33	6.32

(注) 2024年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	3,049	2,463	80.8
2023年3月期	3,012	2,468	82.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 2,463百万円 2023年3月期 2,468百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	34.9	456	218.4	451	218.5	313	185.5	60.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

なお、詳細につきましては、本日(2023年11月14日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	5,806,000株	2023年3月期	5,806,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	625,151株	2023年3月期	625,151株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	5,180,849株	2023年3月期2Q	5,273,678株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第2四半期累計期間	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行等、社会経済活動の正常化が進んだことにより緩やかな景気回復の動きが見られた一方で、エネルギーコストの高止まりによる消費への懸念や日米の金利差拡大を受けた円安基調の継続、海外景気の下振れ懸念等、先行きは依然として不透明な状態が続いております。

このような経営環境のもと、当社は「全国、全ての中小企業を黒字にする」という理念に基づいて各事業を展開してまいりました。DXソリューション事業において補助金申請支援サービスが堅調だったことに加えて、新たなサービスも売上に貢献しました。しかし、売上増に伴い販売促進費が大幅に増加したほか、人件費や業務委託費等の諸費用の負担も大きく、利益を圧迫しました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,169,218千円(前年同四半期比10.9%増)、営業利益は8,583千円(同83.4%減)、経常利益は7,703千円(同84.9%減)、四半期純損失は4,216千円(前年同四半期は四半期純利益33,370千円)となりました。

なお、当社は、下期に売上が偏重する傾向にあります。これは、「Jコンサル」に含まれる公的支援制度活用支援サービスの提供開始時期が年度の更新作業等で期初数か月ずれることや、年度末の3月に公的支援制度の申請締切が集中すること等に起因します。また、コンテンツ制作においては、12月及び3月に顧客企業に対する納期が集中する傾向にあります。これらの要因により、今期の売上予算につきましても、下期に売上が偏重する計画を立てております。

セグメント別の状況は次のとおりです。

DXソリューション事業におきましては、パートナー企業と共同で実施するIT・人材・マーケティング関連商材の共同開発、共同仕入れ及びそれら企業への営業支援を行っている「JDネット」、IT・人材・マーケティング・助成金等の4つの視点から業務のDX化による経営課題の解決とDX化を推進するための資金確保(補助金・助成金活用等)に関する経営コンサルティングサービスである「Jコンサル」及び補助金・助成金自動診断システムである「Jシステム」の3つのサービスを主軸として事業を展開してまいりました。当第2四半期累計期間は、「JDネット」及び「Jシステム」に関しましては、物価上昇や長引く経済環境の不透明感の影響で中途解約が増加したこと等により低調に推移したものの、「Jコンサル」に関しましては、事業再構築補助金のほかIT導入補助金やものづくり補助金等の申請支援が堅調に推移しました。加えて、「J Sa a Sストア(補助金活用により購入可能な製品・サービスのカタログサイト)」や「Jコマース(補助金活用によるECサイト構築支援)」などの新たなサービスも業績に貢献しました。しかし、売上増に伴い販売促進費が大幅に増加したほか、人件費や業務委託費等の諸費用の負担も大きく、利益を圧迫しました。

この結果、同セグメントの売上高は1,018,185千円(前年同四半期比15.2%増)、セグメント利益は112,487千円(同8.2%減)となりました。

コンテンツ事業におきましては、業種や規模を問わず、様々な企業の「メール・Webマーケティング」等の企画制作の受託サービスを展開しており、市場環境の変化に合わせてサービスの受注拡大と生産性向上に努めてまいりました。当第2四半期累計期間は、受注は堅調に推移したものの、一部の受注案件の納品が10月以降となったこと等により売上・利益ともに前年同四半期比で減少しました。

この結果、同セグメントの売上高は151,032千円(前年同四半期比11.4%減)、セグメント利益は29,693千円(同37.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末と比べ36,699千円増加し、3,049,054千円となりました。これは主に、現金及び預金が113,652千円、無形固定資産が24,066千円、貸倒引当金が23,292千円増加した一方で、流動資産のその他に含まれる未収還付法人税等が39,053千円、流動資産のその他に含まれる未収消費税が28,535千円、流動資産のその他に含まれる前払費用が13,008千円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末と比べ42,134千円増加し、585,841千円となりました。これは主に、未払法人税等が15,013千円、契約負債が14,456千円、流動負債のその他に含まれる未払消費税が9,432千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末と比べ5,435千円減少し、2,463,213千円となりました。これは利益剰余金が4,216千円減少したこと、及び純資産の控除項目であるその他有価証券評価差額金が1,219千円増加したことによるものです。純資産の主な内訳は、資本金386,381千円、資本剰余金304,281千円、利益剰余金2,142,643千円及び自己株式△362,919千円です。

なお、自己資本比率は80.8%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ113,652千円増加し、2,359,104千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は156,278千円(前年同四半期は52,100千円の獲得)となりました。これは主に、税引前四半期純利益5,386千円、貸倒引当金の増加額23,292千円、契約負債の増加額14,456千円、その他の資産の減少額28,779千円、その他の負債の増加額34,269千円、法人税等の還付額44,176千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は41,859千円(前年同四半期は71,277千円の使用)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出39,929千円、投資有価証券の取得による支出1,500千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は766千円(前年同四半期は1,024千円の使用)となりました。これはファイナンス・リース債務の返済による支出766千円によるものです。

(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2023年11月14日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,245,451	2,359,104
受取手形及び売掛金	336,211	331,625
商品	45,653	45,551
仕掛品	3,073	2,329
貯蔵品	701	723
その他	133,171	54,648
貸倒引当金	△20,634	△38,080
流動資産合計	2,743,628	2,755,902
固定資産		
有形固定資産	8,665	10,345
無形固定資産	107,651	131,718
投資その他の資産		
敷金	82,855	82,165
その他	206,869	212,084
貸倒引当金	△137,315	△143,162
投資その他の資産合計	152,410	151,088
固定資産合計	268,726	293,152
資産合計	3,012,355	3,049,054
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,370	30,148
未払法人税等	—	15,013
契約負債	368,725	383,182
その他	128,040	150,843
流動負債合計	542,136	579,187
固定負債		
リース債務	1,570	6,653
固定負債合計	1,570	6,653
負債合計	543,707	585,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	386,381	386,381
資本剰余金	304,281	304,281
利益剰余金	2,146,859	2,142,643
自己株式	△362,919	△362,919
株主資本合計	2,474,602	2,470,386
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,954	△7,173
評価・換算差額等合計	△5,954	△7,173
純資産合計	2,468,648	2,463,213
負債純資産合計	3,012,355	3,049,054

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1,054,026	1,169,218
売上原価	188,401	199,732
売上総利益	865,625	969,486
販売費及び一般管理費	814,037	960,902
営業利益	51,588	8,583
営業外収益		
受取利息	12	11
受取配当金	—	269
還付加算金	—	338
雇用調整助成金	1,414	—
その他	—	282
営業外収益合計	1,426	901
営業外費用		
支払利息	33	11
支払手数料	660	660
その他	1,467	1,110
営業外費用合計	2,162	1,781
経常利益	50,852	7,703
特別利益		
投資有価証券売却益	1,290	—
特別利益合計	1,290	—
特別損失		
固定資産除却損	—	2,317
特別損失合計	—	2,317
税引前四半期純利益	52,142	5,386
法人税、住民税及び事業税	11,857	8,709
法人税等調整額	6,913	892
法人税等合計	18,771	9,602
四半期純利益又は四半期純損失(△)	33,370	△4,216

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	52,142	5,386
減価償却費	8,032	14,499
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,332	23,292
受取利息	△12	△281
支払利息	33	11
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,290	—
有形固定資産除却損	—	2,317
売上債権の増減額(△は増加)	112,645	4,585
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△825	△237
棚卸資産の増減額(△は増加)	△470	824
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,499	△15,221
契約負債の増減額(△は減少)	△12,970	14,456
その他の資産の増減額(△は増加)	9,294	28,779
その他の負債の増減額(△は減少)	△52,643	34,269
小計	112,769	112,682
利息の受取額	10	237
利息の支払額	△33	△11
法人税等の支払額	△60,645	△806
法人税等の還付額	—	44,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,100	156,278
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,170	△430
無形固定資産の取得による支出	△27,961	△39,929
投資有価証券の取得による支出	△46,436	△1,500
投資有価証券の売却による収入	4,290	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,277	△41,859
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△81	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△943	△766
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,024	△766
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△20,202	113,652
現金及び現金同等物の期首残高	2,458,971	2,245,451
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,438,768	2,359,104

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	DXソリューション事業	コンテンツ事業	
売上高			
一時点で移転される財又はサービス	530,902	170,451	701,353
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	352,672	—	352,672
顧客との契約から生じる収益	883,575	170,451	1,054,026
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	883,575	170,451	1,054,026
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	883,575	170,451	1,054,026
セグメント利益	122,480	47,603	170,084

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	170,084
全社費用(注)	△118,496
四半期損益計算書の営業利益	51,588

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	D Xソリューション事業	コンテンツ事業	
売上高			
一時点で移転される財又はサービス	682,718	151,032	833,751
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	335,467	—	335,467
顧客との契約から生じる収益	1,018,185	151,032	1,169,218
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	1,018,185	151,032	1,169,218
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,018,185	151,032	1,169,218
セグメント利益	112,487	29,693	142,181

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	142,181
全社費用(注)	△133,597
四半期損益計算書の営業利益	8,583

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。